

令和5年度 第1回 土岐川庄内川流域委員会

議事要旨

日時：令和6年1月30日（火）10:00～12:00

場所：WEB会議（公開：庄内川河川事務所）

1. 開会
2. 挨拶
3. 議題

■ 1) 前回委員会での主な指摘事項とその対応

頂いたご意見と事務局回答

- ・水質環境の改善によって種数が増えたとあるが、出水や河床変動による河川環境の変化も交えて確認すべき。（欠席された委員より事前のご意見）

→事前に頂いたご意見を踏まえ、河口部の出水前後での粒度分布の変化を確認したところ、平成28年9月洪水や平成12年9月東海豪雨では粘土やシルト中心から砂に変化し、一方、令和5年6月の出水では砂から粘土・シルトに変化していた。

令和4年の調査では砂質が河床の主体であり、砂質を生息環境とする種が優占であった。

河床変動に伴う河川環境の変化と底生動物の関係性も整理した。

平成16年から平成28年にかけて河床が低下傾向であり、塩水が遡上しやすくなり、植生としてはヨシ群落から塩分に耐性のある塩沼植物群落に変化し、底生動物については汽水域や海域に多く生息する種が増加した。庄内川河口部が海域に近い環境に変化し、塩水に適応しやすい種が生息範囲を拡大させ、確認種数が増加したと考えられる。

- ・水質環境は、河口部だけを議論しているが、場所による特性も踏まえた整理をするのか。場所による違いはあるはずなので、それは整理してもよい。

→前回委員会では、河口部の経年的な水質変化について説明したため、今回委員会でも河口部の説明を行った。水質環境の場所による特性については今後整理していく。

- ・実績の降雨分布を確認する際にも C バンドレーダを使うのか。また、令和 5 年 6 月出水の雨量分布図は X バンドレーダでの雨量を用いているように見えるが、今後、出水情報の中ではどのように活用されるか。
- ・資料で整理されている雨量分布図に用いている雨量データが XRAIN (C バンドが卓越する C-X 合成型) なのか、X バンドレーダなのか調べてもらっても良いと思う。

→整理のうえ報告する。

- ・植生の変化に関して、ヨシ群落が増加及び塩分に耐性のある塩沼植生群落の増加の原因として、河床低下による塩水遡上とまとめられている。H17 年度以降、明德橋や河口部でヨシ群落の衰退が確認できるが、ヨシ群落の衰退は他に要因があるのか。
- ・ヨシ群落の衰退要因の分析は、難しい問題だが、下流部の河道掘削や低水路拡幅、出水との関係等を絡め、丁寧に調べておく必要がある。

→ヨシ群落の減少要因について、分析ができていない。今後、検討する。

■ 2) 最近の河川事業を取り巻く話題

頂いたご意見と事務局回答

- ・レキ河原再生等の自然再生事業の実施箇所、出水後の状況等についてモニタリングをしているか。事業評価の一環になるため、モニタリングをして頂きたい。
→出水後の変化の確認は現時点では行ってはいない。今後定期的に現場状況を確認し、状況を把握していきたい。

- ・今後、多段階浸水想定図、水害リスクマップを拡張するための内外水複合型モデルを活用し、施策を並べるだけでなく、流域全体としての治水目標を定め、流域治水を主導的に進めて頂きたい。
→外水のみならず内水も含めて、流域治水を進めていく必要があると認識している。内外水統合型のリスクマップについても、今後、関係自治体と連携しながら整備を進めていく予定である。また、ご指摘のとおり流域としての対策・目標を定めていきたい。

- ・新川も含め流域治水での取り組みに至るまでの経緯（総合治水、特定都市河川等）についても、整理をして頂きたい。
→承知した。

- ・年超過確率 1/50 の多段階浸水想定図で、浸水するメカニズムは何か。破堤地点、破堤条件は何か。
→現況堤防高から計画余裕高を差し引いた高さに対して、1/50 の確率の雨が降った時に、その高さを超過する箇所を破堤点とした場合の浸水範囲を示している。

- ・年超過確率 1/50 の洪水でも現状では水位が高くなって破堤する可能性があるということか。河川整備基本方針での浸水は、年超過確率 1/200 を計画していて、現状まだ整備ができていないこと示しているのか。
→ご認識のとおりである。

- ・水害リスクマップは各確率の浸水想定図を重ね合わせるだけで、結果 1/200 の浸水範囲に包含されてしまうためリスクの認識が薄まってしまっているのではないかと懸念されている。資料に記載されている説明文が不十分ではないか。

→リスクマップ上の危険度（発生頻度）は着色により示しており、浸水深は各確率の浸水想定図を確認する必要がある。ご指摘を踏まえて検討をしてきたい。

- ・流域治水プロジェクト【ロードマップ】に記載の「水害リスク空白域」とは、浸水想定図等の情報がないことを指すのか。「情報」というフレーズが欠落しているため、記載文章を検討頂きたい。

→ご指摘のとおりである。言葉遣いについては、今後、更新する際に見直す。

- ・庄内川の取組で、農地農業用施設の活用が 10 市町村あり、他の河川と比べると多い数字である。その具体的な内容について 10 か所の内容があれば説明頂きたい。

→個別の取り組み内容（「庄内川水系流域治水プロジェクトの詳細」）についてはホームページにて公表しており、農地農業用施設についても市町村名も付記した形でまとめている。

- ・堤防整備や流域治水プロジェクトの施策で全ての浸水を防げないため、中流部の志段味や春日井等の自然遊水地であった場所は、浸水許容し、土地利用の誘導も併せてやっていく必要があると思うが、どのように考えているのか。

→ご指摘のとおりである。土地利用の形態等を確認しながら、また、保水能力がある箇所を活用等も検討していく必要があると認識している。

- ・気候変動によって洪水発生頻度が 2 倍になると記載されているが、単純に 2 倍することでリスクマップが描けるということか。発生

頻度が 2 倍の根拠を説明頂きたい。洪水発生頻度、限界性についても、丁寧に議論していく必要がある。
→今後、検討する。

■ 3) 庄内川水系河川整備計画の点検

頂いたご意見と事務局回答

- ・多治見区間では多くの岩石が採取でき、河川敷では学校の学習等で利用されているが、これを宣伝し地学オタクを呼び込むのも手ではないか。（欠席された委員より事前のご意見）
→ご意見を踏まえて土岐川の魅力をしっかり発信できるように、検討を進めていきたい。

- ・日比津地区の河道掘削の掘削量はどの程度か。
→今年度は、23,000m³掘削を行っている。

- ・庄内川流域には、様々なため池やダムがあるが、事前放流での協定を結んでいるのは、神徳農地防災ダムだけか。
→現時点で事前放流の協定を結んでいるのは神徳農地防災ダムのみである。

- ・熊野桜佐や二線堤があった吉根等では、元来、遊水機能を持っていた。このような遊水機能というものを一度見直す必要があるのではないか。
→流域や河道が有する遊水機能を徹底的に活用できるように、今後の整備計画変更に向けてしっかりと検討していきたい。

- ・諏訪地区では、過去に脇之島の対策や雨水貯留、排水機能の増大等の対策を講じているところだが、今後、渓谷部の岩盤掘削していくのか。施工が難しいのではないか。
→多治見の諏訪地区の掘削は、施工方法を含め今後検討をし、順次工事を進めていきたい。

- ・2月頃完成予定の防災に関する副読本を提供頂ければ、小学校の総合的な学習の水防災で活用したい。また、情報発信をし、流域の小中学校で広く活用されるようにして頂きたい。

→副読本については、情報提供すると共に、関係する教育機関とも連携して活用して頂けるよう図っていく。

- ・庄内川流域では、遊水地や開発を抑えようという考え方があったにも関わらず、一部都市化又は団地化、宅地化しており、その経緯を把握して、これからの流域治水を考え、整理し、議論の場に載せる必要がある。

→承知した。

- ・河道掘削や堤防強化を実施しても溢れる箇所はあるため、やはり遊水地が鍵になる。具体的に、どの場所を遊水地化すると効果がどの程度生じるのか検討すべき。

→具体的な遊水地については、今後、候補地を選定し、検討していきたい。

- ・現時点で利用されている箇所の遊水地化は難しいことだが、仮定の基で、エクスポージャー（暴露）を事務所で把握していくこと、また、議論できる人たちの中で共有していくことが大事である。

→承知した。

- ・諏訪地区の河道掘削の前後で、河川環境や生物相を調査する計画があるのか。また、どのような調査をするのか。

→野生動物や魚類は、水辺の国勢調査で5年に1度調査を行っている。諏訪地区河道掘削は長期的に行われるため、水辺の国勢調査に加え、土岐川観察館で実施している定期的な生物調査とも連携しながら、生物変化を捉えていきたい。

- ・リニア中央新幹線に伴う様々な開発計画もあると思われ、今後もおそらく開発圧が続くため、都市化した場所に降った雨をどのように地中へ浸透させていくのかも検討する必要がある。

→透水性舗装や家庭の雨水貯留枡等がある。流域治水の取組みとして普及展開を図れるように、関係市町とも連携しながら取り組ん

でいきたい。

- ・庄内川河川事務所として、防災教育の普及に関する計画もしくは方針等はあるのか。普及が不十分であれば、防災力向上のため、具体的に危ない地域へ積極的に働きかける等のマネジメントも考えても良いと思う。

→防災教育では学校教員が授業で実施できるよう副読本を現在作成している。副読本は地域性を考慮し、上流・中流・下流にわけて作成している。現在、流域治水協議会を通じて関係市町にも情報を発信している。

- ・防災教育について、実施校数を記載しているが、先行研究を見ながら、組織率がどれぐらいで効果が高くなるか、また具体的な目標・効果の定量化と併せてどのように対策していくか検討すべき。

→目標設定も大事だと認識しており、検討していきたい。

- ・これまでの治水計画の考え方として、既往最大主義から確率論の導入、その後気候変動による降雨量の増加への対応とあるが、将来の治水の考え方にも確率論は導入されているのか。また何%で線引きをしているのか。

→「確率論の導入」というのは、100年に1度、200年に1度に対する雨への耐力をつけていく、という計画の規模で確率論が導入されている。それが、降雨量が増加する気候変動に対しても同様に、100年に1度や200年に1度という計画規模は踏襲している。

- ・今後気候変動を踏まえた基本方針や整備計画の見直しがされるが、これから行う特構事業については、その見直しの検討結果が反映されるのか。手戻りになるようなことがあってはならない。

→気候変動を踏まえた方針・整備計画を検討していくにあたり、新たな洪水調節施設等も含めて検討していく上で、特構事業について手順の見直し等の議論は必要だと認識している。

■ 4) 当面の予定

頂いたご意見と事務局回答

- ・流域委員会の話題としては、新川洗堰で繋がっている新川の問題も議論すべき。

また、流域の自治体にも傍聴という形で参加してもらい、議論を広めるべき。

- ・事務所と土岐川庄内川流域委員会は直轄に限った委員会であるが、流域治水では県管理区間及び内水の問題も含めた議論があるべきだと直轄側も認識しており、現在流域治水協議会を行っている。しかし、流域委員会の在り方として、他の自治体にも聴講して頂くという話もある。

→新川や矢田川等の沿川市町との連携も必要だと認識している。流域委員会の開催情報や議事内容等、自治体とも共有を図って参りたい。

4. 閉会